

基本方針	実施項目	取組項目	細取組項目	関連取組	
基本方針1 持続可能な行財政基盤の確立	実施項目1 義務的経費の削減	総人件費の削減	職員配置適正化による削減（職員配置適正化計画策定と実行による） 超過勤務の抑制（事務事業評価による各事務事業の点検による）	事務事業評価の実施 職員数の適正化	
		公共施設の維持管理経費の削減	公共施設等総合管理計画の方針実施による施設数の削減 管理手法の見直しによる経費の削減	建設事業の計画的実施・将来負担の軽減 事務事業評価の実施	
		繰出金の削減	特別会計の財政健全化による繰出金の削減	受益者負担の見直し	
		公債費の抑制	公債費抑制計画の策定と実行による将来的な公債費抑制と地方債残高の削減	建設事業の計画的実施・将来負担の抑制	
	実施項目2 政策的経費の抑制	政策形成のルール化	将来的な投資可能金額の把握	新規事業の評価手法の構築 庁内会議の政策検討会議化	財政計画の策定 事務事業評価の実施
			建設事業の計画的実施・将来負担の抑制		
	実施項目3 各種負担の適正化	補助制度の見直し	補助制度のあるべき姿への見直し（事務事業評価による）	事務事業評価の実施	
		受益者負担の見直し	各種公共料金・利用料金等の適正化	歳入確保の取組強化	
	実施項目4 自主財源の確保と町有財産の活用	歳入確保の取組強化	ふるさと納税による収入の増		
			パナー広告等による財源確保策の検討、導入促進		
			町債権の一元管理による回収率の向上と未収金にしない取組 基金の効率的な運用		
	実施項目5 行財政経営マネジメントの確立	町有財産の活用	町有財産売却・貸付の促進	公共施設の維持管理経費の削減	
		財政規律の確立	財政状況の分析と持続可能な財政計画の策定 新たな予算編成手法の研究・導入（歳出の総枠抑制、補正予算の制限等）		
		事務事業評価の実施 施策の進捗管理	事務事業評価による各事務事業の点検 各種施策の進捗管理表の活用と庁内会議の強化		
	基本方針2 行政サービス・資源等の質の維持・向上 ⇒行政資源の効率的・効果的な活用	実施項目1 効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業評価の実施（再掲）	事務事業評価による各事務事業の点検（再掲）	
			効率的・効果的に事務事業を実施するための新たな手法の導入	文書の電子化	
				公用車の更新計画策定による効率的・効果的な活用	
				共同化システムへの移行	
		電子入札の検討・導入と入札参加資格審査申請の電子化 AI導入等による事務の効率化			
		実施項目2 職員の意識改革・人材育成	職員研修等の実施	社会情勢の変化や現状の課題に即した職員研修の実施	事務事業評価の実施
職員の意識改革・政策形成能力の向上（事務事業評価の取組による） 職員による業務改善提案の実施 職員出前講座などによる自己啓発能力の向上					
実施項目3 効率的・効果的な組織体制の構築		職員数の適正化と適正配置	職員数の適正化計画策定と実行 会計年度任用職員数の適正化（適正化計画の策定）	事務事業評価の実施	
		効率的・効果的な組織機構への見直し	組織機構改革の実施 統合庁舎化への調査・研究	事務事業評価の実施	
実施項目4 民間活力の導入と広域連携の推進		効率的・効果的な手法としての民間活力の導入	民間の方が適している業務の検討と仕分け（事務事業評価による）	事務事業評価の実施	
			PPP/PFI等の導入可能性の検討 町直営施設の指定管理者制度への移行の検討 町直営施設の指定管理者制度の運用の見直し	公共施設の維持管理経費の削減	
		社会の変化に応じたサービスの導入	住民票、各種諸証明のコンビニ交付などの導入検討 公共料金のオンライン決済等の導入検討		
			広域行政によるサービス提供の実施	広域行政で取り組むことでサービス向上・事務の効率化に繋がる事業の検討	
基本方針3 多様な主体・地域が協働したまちづくりの推進		実施項目1 自助・共助を促進し地域と行政が協働する仕組みづくり	住民主体の地域コミュニティ組織の構築	地域課題の共有と地域に適した組織の検討・構築支援 拠点施設の位置付けの見直し検討	
			住民主体の地域コミュニティ組織の運営支援	組織運営に対する人的支援方法の調査・研究 自由度のある補助金制度の調査・研究（補助金一括化）	
				地域と地域、地域と行政の情報共有・協働の体制づくり	
	実施項目2 住民参画による町政の活性化		より多くの住民がまちづくりに参画できる手法の導入	新たな住民参画手法の調査・研究 住民からの意見・提案聴取の促進 各種計画におけるパブリックコメントの活用 テーマを工夫した町政懇談会の開催	
		住民一人ひとりの行動が地域や町の活性化に繋がる取組			
		住民と行政の情報共有と住民意識の把握	住民意識的確な把握（住民意識調査の実施） 町政の積極的な情報発信		
			職員出前講座のPR、活用の促進	職員研修等の実施	